



ごあいさつ

皆さまには、平素より瀬戸信用金庫に格別のご愛顧を賜りまして、誠にありがとうございます。

本年も引き続き皆さまに安心してお取引いただけるよう、当金庫の現況と経営内容を開示した「せとしんディスクロージャー誌2017」を作成いたしましたので、ご高覧いただき、当金庫へのご理解をより一層深めていただければ幸いです。

最近の国内経済は、アベノミクスの継続的な推進により、マクロ的には緩やかな回復が続けているものの、潜在成長率は低位に推移し、その回復力は力強さを欠いております。

一方、地域経済は、高齢化や人口減少、空洞化といった構造的な課題を抱え、その担い手である中小企業の多くは、慢性的な人手不足に加え、為替変動に伴う生産コスト等の調整を強いられるなど、厳しい経営を余儀なくされている状態にあります。

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、昨年2月16日、日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策が導入されました。その結果、当金庫を含む多くの信用金庫で本業収益が経費を下回る、非常に厳しい時代となっています。また、9月21日には、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入されることが決定しました。その主な内容は、第1に、長短金利の操作を行う「イールドカーブ・コントロール」、第2に、消費者物価上昇率の実績値が安定的に2%の「物価安定の目標」を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」を導入するとし、貸出金利回りおよび余資運用利回りの低下が長引くことが予想されています。これに加え、先ほども述べましたが、人口減少や高齢化の進展、Fin Tech等の技術革新の動き、世界的な長短金利の低下などを考慮すると、今後も経営環境が大きく好転していくことは困難な状況にあります。

このような環境にあって、当金庫は法令等遵守やお客さま保護を最重要とした内部管理態勢の充実・強化を経営の柱とし、業務の適切性確保に引き続き努めました。また、地域金融機関として、地域の企業および地域住民の皆さまの金融ニーズに的確にお応えするため、金融機能の充実、資産の健全性の維持、経営の合理化・効率化に取り組んでまいりました。

当金庫では、この4月から第10次中期経営計画「『地域とともに』～いつでもあなたのパートナー～」がスタートいたしました。このなかで「良質な金融サービスの提供」「収益力の強化」「職員の能力向上と組織の活性化」「業務運営体制の強化」「内部管理の徹底」の5つの重点課題を掲げ実践しつつ、更なる組織強化に努め、地域経済の成長や住民生活の安定に寄与し、ひいては、当金庫自身の安定的な収益につながっていくような「好循環」の実現を目指してまいります。このためには、お客さまのニーズを第一に考え、お客さま本位の業務運営に努める必要があると認識しております。

これからも地域の皆さまとのお付き合いを深め、地域産業の発展と、豊かな活力ある地域社会づくりのために、役職員一人ひとりが最大限の努力をして業務に励んでまいります。

今後とも何卒、倍旧のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月

理事長 水野和郎